



平成 17年 3月期 決算短信（連結）

上場会社名 井関農機株式会社

コード番号 6310

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則

平成 17年 5月 20日

上場取引所 : 東・大

本社所在都道府県 : 東京都

TEL (03) 5604 - 7671

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績（平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日）

(1) 連結経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	157,462	2.5	6,516	2.2	5,286	3.8
16年 3月期	153,624	1.8	6,373	2.9	5,092	23.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,965	3.6	13.61	12.74	5.9	2.8	3.4
16年 3月期	3,077	204.7	13.90		6.4	2.5	3.3

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 217,965,619 株 16年 3月期 221,423,508 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	184,477	51,726	28.0	238.88
16年 3月期	197,156	49,576	25.1	226.85

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 216,541,301 株 16年 3月期 218,546,196 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	6,350	8,758	18,390	7,803
16年 3月期	12,368	5,633	26,639	11,029

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	78,000	3,000	2,800	1,600
通期	163,000	8,500	7,500	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 47銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、その他の事業として生活関連商品の販売や試験装置の製造、販売及びサービス・その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

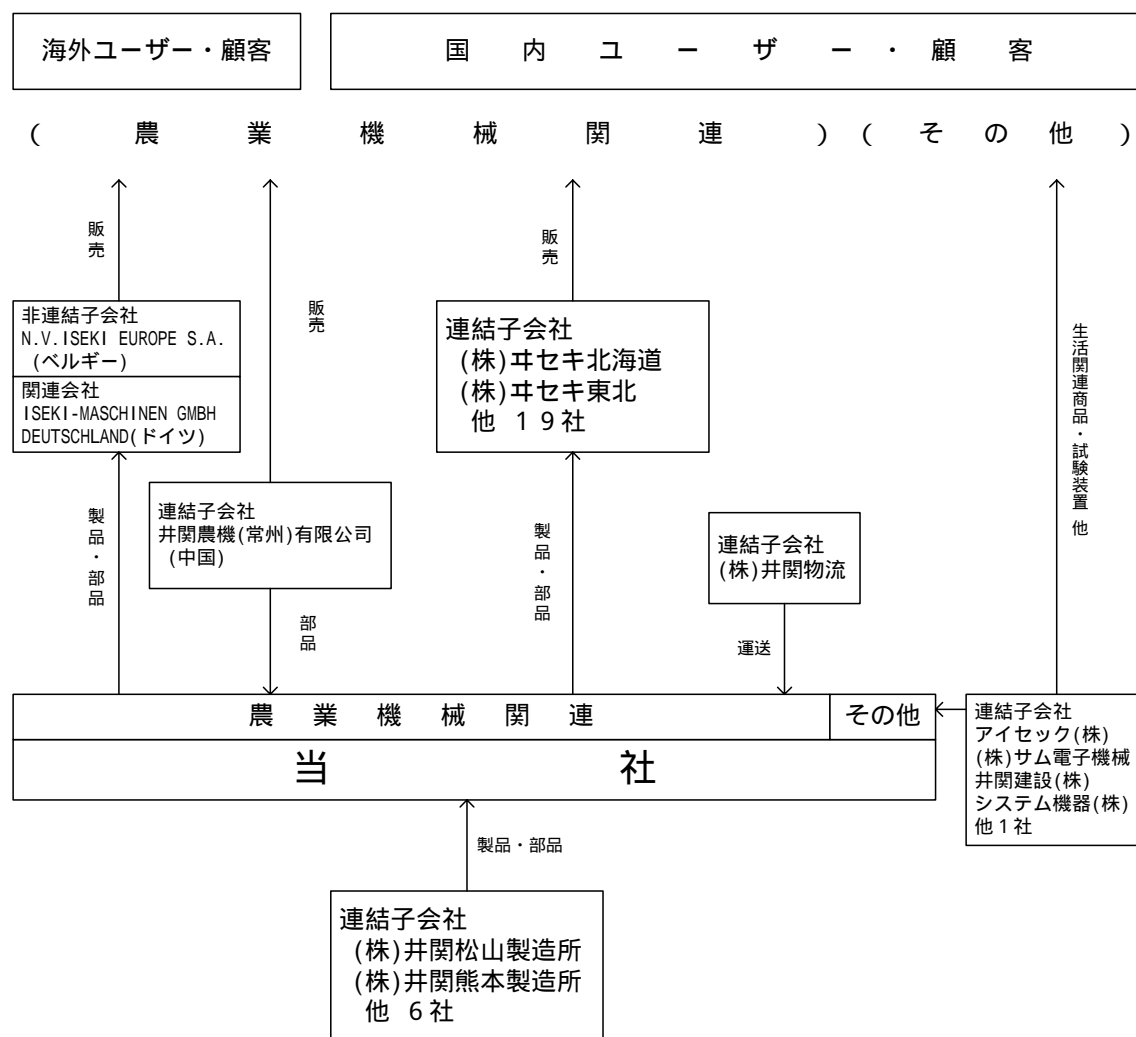
(農業機械関連)

農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか7社で農業機械の製造並びに部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社21社を通じて販売しております。海外においては、現地販売代理店、販売提携先並びに井関農機(常州)有限公司を通じて販売しております。

(その他)

アイセック(株)は生活関連商品の販売等、(株)サム電子機械は試験装置の製造・販売、システム機器(株)は情報処理サービスを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来80年にわたり農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。

世界人口の増加と食糧問題、また、今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、また、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社は「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。

そのために、「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績を確保できる企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する配当の決定は、最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や将来の事業展開を総合勘案し、安定した配当の継続を基本方針としております。

3. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

(1) 中期経営戦略

平成15年度を初年度とする中期3ヵ年経営戦略は以下の通りであり、グループを上げて諸施策を推進しております。

1) 基本戦略

当社グループは以下の4点に注力し、「企業価値の拡大」に努めております。

海外販売の強化拡大

営業力強化による国内農機市場でのシェア20%確保

農機専門メーカーの強みを生かした商品開発力の更なる強化

連結収益構造改革の推進による「低コスト構造」の構築

2) 市場別戦略と施策

海外市場

製品売上50%増(17年度対14年度比)の計画に対し、16年度の実績は約45%増の状況であります。売上拡大の施策として、北米向け新型トラクター及び乗用芝刈機「ゼロターンモア」の発売や、欧州市場での販路拡大、東南アジア市場でのトラクター及び中国市場でのコンバインの販売拡大に努めております。

国内市場

大型農業機械及び野菜作機械の拡販に注力し、販売戦力と大規模営農への取組みの強化を図ることにより、国内市場でのシェア20%確保を目指しております。

商品力の強化

顧客ニーズにきめ細かく対応する商品を開発するとともに、抜本的原価低減に取り組んでおります。平成16年度に発売したジアスATトラクターは、アクセルを踏み込むだけで自動変速を行なう機能や、作業を記憶し自動的に以前の作業条件に設定する機能等を搭載しており、ユーザーの皆様から高い評価をいただいております。抜本的原価低減の施策としては、新製品原価低減、海外調達拡大、型式数の削減、リードタイム短縮等を推進しております。

また、中国では井関農機(常州)有限公司が本格稼働し、グループ各製造所への部品供給を開始しております。

連結収益構造改革の推進

連結収益構造改革を図りグループの財務体質を一段と強化するため、在庫削減、有利子負債削減、収益ロスの削減等を推進し、着実に成果をあげております。

3) 財務戦略、資本政策

有利子負債の圧縮

収益構造改革推進により、平成 17 年度末の有利子負債残高 600 億円台を目標に推進してまいりましたが、当期末の有利子負債残高は、資金の効率化に加え、平成 16 年 6 月に実施したクレジット事業の営業譲渡収入を借入金返済に充当したこと等により、前期末比 171 億円削減し 612 億円となり、中期目標を 1 年前倒して達成しました。

自己株取得の実施

中期 3 ヶ年合計で、取得株数 2 千万株、25 億円程度を目途に自己株取得を計画しております。当期には 217 万株を取得し、当期末残高は 851 万株であります。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境が今しばらく続くとの認識のもと、グループ並びに全事業にわたる収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。低コスト構造を構築し、連結財務体質の強化を図るとともに、顧客の視点に立った低価格で高品質の商品と、サービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図ってまいります。安定的な収益の確保に向け、企業基盤の強化に全力を傾注してまいり所存であります。

取り組むべき重点課題は以下の通りであります。

多様な顧客のニーズに応えることに努めてまいります。より一層の商品力の強化に努め、シェアの拡大を図ってまいります。

輸出については、北米・欧州を中心に引き続き新商品を投入し、販売体制を強化するとともに、中国・東南アジア等、新規市場開拓を行い、売上の拡大に努めてまいります。

グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ります。流通在庫の削減を更に進め、有利子負債の削減を図るとともに、固定費の徹底的な削減により収益改善に努めてまいります。

環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音など環境問題への取り組みを強化してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持することを主たる目的として経営システムを運営しております。また、安定的な株主価値向上を経営の最重要課題と考えております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、様々な手段を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

取締役会は 10 名の取締役と監査役 4 名(社外監査役 3 名)が出席し、経営の重要事項の審議・決議を行うとともに、経営執行部の業務執行状況を監督しております。また、経営会議は、取締役 10 名で構成し、業務執行の意思決定、業務推進の諸策を決定しております。決定事項は取締役会に報告されております。

執行役員 5 名は各事業所単位における業務を委嘱され、迅速かつ適切な意思決定による業務を執行しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの一層の充実を図り、当社グループの適正な取引、適正な会計処理を維持するため、社長を議長とする「業務監理委員会」を平成17年3月に設置しました。業務監理委員会は、取締役5名および社外委員（公認会計士）で構成し、業務監査、コンプライアンスに係る事項を審議決定しております。決議の内容は取締役会に報告されております。

また、全取締役、全監査役で構成される「倫理委員会」において、「倫理規程」に基づくコンプライアンス活動を行っております。グループ従業員全員には冊子「井関グループ倫理行動規範」を配布し、またグループ誌で啓蒙を図る等、徹底に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

社内情報共有システムを整備し、情報伝達の迅速化を図るとともに、内部統制システムの整備を行い、リスク発生の回避及び発生した場合の適切な対応をとる体制の強化に努めております。

内部監査及び監査役（監査委員会）監査、会計監査の状況

監査役は各事業・各業務部門への監査を実施し、諸法令、諸規程、諸規則に基づき、業務が正常に遂行されているかを確認、指導を行っております。また、内部監査のため「監査室」を設置し、「内部監査規程」に基づき、関係会社及び社内各事業部門を対象に、日常業務の適正性、経営の妥当性、効率性監査を実施しております。

当社の会計監査人は新日本監査法人であり、当社と同監査法人の間には、特別の利害関係はありません。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。会計監査人と当社監査役は定例の連絡会を開催し、情報の交換を行っております。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名は当社の大株主である金融機関の出身であります。なお、社外監査役と当社には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

個人情報保護法への対応

個人情報保護法への対応として、「個人情報保護方針」並びに「個人情報取扱規程」を制定し、担当役員を責任者とする管理体制を整備しました。グループ各社においても、従業員の啓蒙と保護体制の充実に向けて努めております。なお、「個人情報保護方針」は、連結グループ各社のホームページに掲載しております。

情報開示

当社は経営の透明性を確保するため、積極的な情報開示に努めております。株主・投資家の皆様に対して、経営戦略、事業活動などの企業情報を主体的に開示することはもちろん、タイムリーディスクロージャーに取り組んでおります。当期から四半期業績説明会を実施し、海外IR活動にも着手いたしました。また平成16年8月に「知的財産報告書」を発行し、研究開発活動及び知的財産強化の取り組みを開示しております。IR活動に更なる深みと広がりを持たせるべく、より一層の拡充を図ってまいります。

5. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、回復基調の中、一進一退で推移しました。先行き回復のきざしが見られるものの、輸出の伸びの鈍化や原材料価格の高止まり等、懸念材料が多く、楽観はできない状況にあります。

農業を取り巻く環境は、国内では農家戸数の減少や農業就業者の高齢化の進行、輸入農産物の増加等、厳しい環境が続く中で構造変化が進んでおります。本年4月から新しい「食料・農業・農村基本計画」が実施されることとなり、農業の担い手育成と市場経済型の農業を目指した具体的な施策が展開されることにより、集団化や大規模化等、市場の変化は一段と加速するものと予測されます。国内農機の業界出荷は、相次ぐ台風の上陸や集中豪雨、地震による影響が懸念されましたが、最終的には前期比横ばいとなりました。一方、海外市場は、米国の堅調な消費動向や欧州の景気回復の動きに支えられ、農機の輸出は前期に引き続き好調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、国内はもとより、輸出の拡大に努めてまいりました。その結果、国内売上高は前期比12億円増加し1,415億円(0.9%増加)、海外売上高は北米を中心に前期比26億円増加し159億円(19.2%増加)となり、売上高合計は前期比38億円増加の1,574億円(2.5%増加)となりました。営業利益は、養液栽培施設の採算悪化や増産に伴う一時的な減益要因があったものの、コストダウンや効率化等により収益を確保し、前期比1億4千3百万円増加の65億1千6百万円(2.2%増加)となりました。経常利益は、有利子負債削減による金融収支の改善等により、前期比1億9千4百万円増加の52億8千6百万円(3.8%増加)となりました。当期純利益は、クレジット事業売却益等により特別利益が増加したものの、法人税等の負担増により、前期比1億1千1百万円減少し、29億6千5百万円(前期比3.6%減少)となりました。

(2) 商品別売上の概況

1) 国内

整地用機械(トラクター、耕うん機等)はジヤスATトラクターが好調で、前期比22億円増加し319億円(7.3%増加)となりました。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は115億円(前期比4.3%減少)となりました。収穫調製用機械(コンバイン、乾燥機等)は307億円(3.1%減少)となりました。作業機・補修用部品は301億円(前期比1.7%増加)、農業用施設等のその他農業関連は261億円(前期比1.3%増加)、その他売上高は112億円(前期比2.1%減少)となりました。

2) 海外

整地用機械は、前期比26億円増加し133億円(25.0%増加)となりました。北米市場では新型トラクター及びサブコンパクトトラクター「GCシリーズ」、欧州市場においても新型トラクターが売上を伸ばしております。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、韓国向け田植機の増加により、7億円(14.8%増加)となりました。収穫調製用機械は韓国向け大型コンバインの増加により、5億円(前期比205.4%増加)となりました。中国市場では平成16年8月からコンバインの試験販売を実施し、販売体制の整備を進めてまいりました。平成17年度から本格販売を開始しております。

2. 財政状態

(1) 財政状態

総資産は前期比 127 億円減少の 1,845 億円となりました。資産の部では、クレジット事業売却により割賦売掛金が 131 億円減少しました。負債及び資本の部では、有利子負債を 172 億円圧縮しております。自己資本は、前期比 22 億円増加の 517 億円となり、自己資本比率は 28.0%と順調に改善しております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 50 億円、仕入債務の増加 45 億円、法人税等の支払額 26 億円等により 64 億円(前期比 60 億円の収入減)の収入となりました。投資活動キャッシュ・フローは、クレジット事業の売却収入 104 億円等により 88 億円(前期比 31 億円収入増)の収入となりました。財務活動キャッシュ・フローは、有利子負債の返済 272 億円、社債発行による収入 100 億円等により 184 億円(前期比 82 億円支出減)の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	19.5	21.6	25.1	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.2	9.5	34.3	38.7
債務償還年数 (年)	8.1	8.3	6.3	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	5.5	7.0	4.9

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当期の利益配分に関する事項

当期の期末配当金は、前期と同じく 1 株につき 3 円とする予定です。

次期の業績見通し

1. 次期の業績予想

わが国経済は、原材料価格の上昇が懸念される等、依然として予断を許さない厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社は安定的な収益確保に向け企業基盤の強化に努めてまいります。

次期の売上高は、当期比 56 億円増加の 1,630 億円を予想しております。国内はトラクター増販を中心に当期比 45 億円増加の 1,460 億円、海外は 11 億円増加の 170 億円であります。

営業利益は、資材値上げ等の収益圧迫要因が予想されますが、17 年 3 月期において発生した一時的減益要因が解消することに加え、増収とコストダウン、効率化等を織り込み、当期比 20 億円増加の 85 億円を見込んでおります。経常利益は、金融収支改善等により、当期比 22 億円増加の 75 億円を見込んでおります。当期純利益は、当期比 10 億円増加の 40 億円を見込んでおります。

2. 次期の利益配分に関する見通し

「安定した配当の継続」の基本方針に則り、当期と同じく 1 株につき期末配当金 3 円の配当を予定しております。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		対 前 期 比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	91,868	49.8	104,239	52.9	12,370
現金及び預金	8,202		13,465		5,263
受取手形及び売掛金	37,015		33,818		3,196
割賦売掛金			13,091		13,091
有価証券	284		276		7
棚卸資産	40,851		38,921		1,930
繰延税金資産	2,073		1,603		469
その他	4,111		3,819		292
貸倒引当金	670		757		86
固 定 資 産	92,608	50.2	92,916	47.1	307
1.有形固定資産	79,418	43.0	79,805	40.5	386
建物及び構築物	15,170		15,516		346
機械装置及び運搬具	8,783		9,335		552
土地	50,460		50,399		60
建設仮勘定	1,813		1,161		651
その他	3,190		3,390		199
2.無形固定資産	1,102	0.6	1,058	0.5	43
3.投資その他の資産	12,087	6.6	12,052	6.1	35
投資有価証券	8,404		7,699		704
長期貸付金	265		300		35
繰延税金資産	530		477		53
その他	3,794		4,352		558
貸倒引当金	906		777		129
資 産 合 計	184,477	100	197,156	100	12,678

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		対前期 比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	82,602	44.8	102,196	51.8	19,593
支払手形及び買掛金	44,493		39,937		4,555
短期借入金	20,306		39,337		19,030
社 債 (償還一年以内)	40		40		
長期借入金 (返済一年以内)	7,350		10,499		3,148
未払法人税等	1,861		1,750		111
そ の 他	8,550		10,631		2,080
固 定 負 債	48,646	26.4	43,924	22.3	4,721
社 債	10,440		480		9,960
長期借入金	22,740		27,739		4,999
繰延税金負債	1,559		1,239		319
再評価に係る繰延税金負債	7,131		7,131		
退職給付引当金	4,514		4,821		307
役員退職慰労引当金	226		226		0
そ の 他	2,035		2,286		250
負 債 合 計	131,249	71.2	146,121	74.1	14,871
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	1,502	0.8	1,458	0.8	43
(資 本 の 部)					
資 本 金	22,534	12.2	22,534	11.4	
資本剰余金	11,664	6.3	11,645	5.9	19
利益剰余金	6,829	3.7	4,519	2.3	2,310
土地再評価差額金	10,696	5.8	10,696	5.4	
その他有価証券評価差額金	1,956	1.1	1,584	0.8	372
為替換算調整勘定	14	0.0	7	0.0	6
自 己 株 式	1,940	1.1	1,395	0.7	545
資 本 合 計	51,726	28.0	49,576	25.1	2,150
負債、少数株主持分及び資本合計	184,477	100	197,156	100	12,678

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		対 前 期 比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	157,462	100	153,624	100	3,838
売 上 原 価	105,128	66.8	103,100	67.1	2,027
売 上 総 利 益	52,334	33.2	50,523	32.9	1,810
販売費及び一般管理費	45,817	29.1	44,149	28.8	1,667
営 業 利 益	6,516	4.1	6,373	4.1	143
営 業 外 収 益	1,556	1.0	1,177	0.8	379
受取利息及び配当金	331		253		78
そ の 他	1,225		924		300
営 業 外 費 用	2,787	1.7	2,459	1.6	327
支 払 利 息	1,406		1,749		343
そ の 他	1,381		709		671
経 常 利 益	5,286	3.4	5,092	3.3	194
特 別 利 益	841	0.5	553	0.4	287
固定資産処分益	69		54		15
投資有価証券売却益	310		62		248
クレジット事業売却益	461				461
リース事業売却益			341		341
保 険 差 益			94		94
特 別 損 失	1,069	0.7	1,400	0.9	330
固定資産処分損	347		473		126
貸倒引当金繰入額	475		566		91
貸 倒 損 失	65		44		21
販売用不動産評価損	13		245		231
そ の 他	166		69		97
税金等調整前当期純利益	5,058	3.2	4,245	2.8	813
法人税、住民税及び事業税	2,516	1.6	2,298	1.5	218
法 人 税 等 調 整 額	452	0.3	1,188	0.8	736
少数株主利益(減算)	28	0.0	58	0.1	29
当 期 純 利 益	2,965	1.9	3,077	2.0	111

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	対 前 期 比較増減()
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	11,645	11,599	45
資本剰余金増加高	19	45	26
自己株式処分差益	19	45	26
資本剰余金期末残高	11,664	11,645	19
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	4,519	1,442	3,077
利益剰余金増加高	2,965	3,077	111
当期純利益	2,965	3,077	111
利益剰余金減少高	655		655
配 当 金	655		655
利益剰余金期末残高	6,829	4,519	2,310

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	対 前 期 比較増減()
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,058	4,245	813
減価償却費	4,167	4,483	315
連結調整勘定償却額	224	193	30
退職給付引当金の増減額	307	310	618
投資有価証券売却損益	310	62	248
受取利息及び受取配当金	331	253	78
保険差益	-	94	94
支払利息	1,276	1,620	343
為替差益	61	109	47
有形・無形固定資産売却損益	277	419	141
クレジット事業売却益	461	-	461
リース事業売却益	-	341	341
売上債権の増減額	926	309	1,236
棚卸資産の増減額	1,930	1,141	3,071
仕入債務の増加額	4,555	2,516	2,038
その他の	884	832	1,716
小 計	9,898	14,824	4,926
利息及び配当金の受取額	332	254	78
保険金収入	-	152	152
利息の支払額	1,299	1,771	471
法人税等の支払額	2,581	1,090	1,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,350	12,368	6,018
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	11	34	23
有価証券の売却による収入	258	260	2
有形・無形固定資産の取得による支出	5,411	5,080	331
有形・無形固定資産の売却による収入	1,291	894	396
クレジット事業の売却による収入	10,409	-	10,409
リース事業の売却による収入	-	767	767
投資有価証券の取得による支出	588	79	508
投資有価証券の売却による収入	554	106	447
貸付金の純減少額	51	71	20
定期預金の純減少額	2,037	8,988	6,951
その他の	166	262	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,758	5,633	3,124
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	18,970	33,178	14,208
長期借入れによる収入	4,036	26,690	22,653
長期借入金の返済による支出	12,244	11,398	845
社債の発行による収入	10,000	420	9,580
社債の償還による支出	40	8,000	7,960
自己株式の取得による支出	562	1,235	672
自己株式の売却による収入	49	66	16
配当金の支払額	655	-	655
その他の	3	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,390	26,639	8,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	101	45
現金及び現金同等物の減少額	3,226	8,535	5,309
現金及び現金同等物の期首残高	11,029	19,565	8,535
現金及び現金同等物の期末残高	7,803	11,029	3,226

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 36社 ((株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)斗セキ北海道、
(株)斗セキ東北ほか)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)斗セキ北海道ほか19社の販売会社及び井関農機(常州)有限公司の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか14社の決算日は3月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚 卸 資 産……………主として総平均法による低価法

デ リ バ テ ィ ブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社と一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5)重要なり - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

	当 期	前 期	増 減
1.有形固定資産減価償却累計額	84,333 百万円	84,440 百万円	107 百万円
2.保 証 債 務	10,264 百万円	10,152 百万円	111 百万円
3.受 取 手 形 割 引 高	281 百万円	191 百万円	90 百万円
4.受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	670 百万円	710 百万円	39 百万円
5.自 己 株 式 数	8,512,787 株	6,507,892 株	2,004,895 株
6.事 業 用 土 地 の 再 評 価			

当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

- ・ 再 評 価 の 方 法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)

第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出

- ・ 再評価を行った年月日 平成 13年 3月 31日

- ・ 再評価を行った土地の
・ 期末時価と再評価後の 6,081 百万円
帳簿価額との差額

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

	当 期	前 期	増 減
研 究 開 発 費 の 総 額	3,939 百万円	3,822 百万円	117 百万円

(連 結 キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期	増 減
現金及び預金勘定	8,202 百万円	13,465 百万円	5,263 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	398 百万円	2,435 百万円	2,037 百万円
現金及び現金同等物	7,803 百万円	11,029 百万円	3,226 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)及び前期(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)及び前期(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	8,031	6,010	1,839	15,881
連結売上高				157,462
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	3.8	1.2	10.1

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

前期(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	697 百万円	667 百万円
賞与引当金	507	424
未実現利益	1,195	925
そ の 他	224	167
<u>繰延税金負債と相殺</u>	<u>21</u>	<u>104</u>
繰延税金資産 計	2,603	2,080
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	175 百万円	187 百万円
その他有価証券評価差額	1,307	1,057
そ の 他	98	98
<u>繰延税金資産と相殺</u>	<u>21</u>	<u>104</u>
繰延税金負債 計	1,559	1,239

(有 価 証 券 関 係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	当 期 (平成17年3月31日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	635	637	2	455	457	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	30	29	0	190	189	1
合 計	665	667	2	645	646	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分		当 期 (平成17年3月31日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,936	6,209	3,272	3,058	5,718	2,660
	債 券						
	その他	-	-	-	1	1	0
	その他	0	0	0	0	0	0
(小 計)		2,937	6,210	3,272	3,059	5,720	2,660
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	17	12	4	118	101	16
(小 計)		17	12	4	118	101	16
合 計		2,954	6,222	3,267	3,177	5,821	2,644

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

区 分	当期(平成17年3月31日現在)	前期(平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	9	56
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,354	1,378

(デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係)

E D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当連結会計年度において一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定拠出年金制度へと移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退職給付債務	29,927 百万円	30,445 百万円
年金資産	8,724	7,112
未積立退職給付債務 (+)	21,202	23,333
会計基準変更時差異の未処理額	14,604	16,085
未認識数理計算上の差異	2,913	3,305
未認識過去勤務債務(債務の減額)	626	725
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	4,311	4,667
前払年金費用	202	154
退職給付引当金(-)	4,514	4,821

(注) 1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2.適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	142
年金資産の減少額	94
会計基準変更時差異の未処理額	20
退職給付引当金の減少	28

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
勤務費用	1,396 百万円	1,402 百万円
利息費用	506	633
期待運用収益	99	105
会計基準変更時差異の費用処理額	1,460	1,462
数理計算上の差異の費用処理額	331	277
過去勤務債務の費用処理額	98	98
その他の退職給付費用	44	56
退職給付費用(+ + + + +)	3,542	3,628
特別退職金	3	11
退職給付制度移行に伴う損益	20	
計(+ +)	3,566	3,640

(注) 1.上記「特別退職金」「退職給付制度移行に伴う損益」は、特別損失に計上しております。
2.確定拠出年金制度への掛金拠出額は「その他の退職給付費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年～13年	10年～13年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年～13年	10年～13年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

生産、受注及び販売の状況

1. 商品別生産実績

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対 前 期 比 較 増 減 ()
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
整 地 用 機 械	46,590		39,019		7,571
栽 培 用 機 械	13,544		15,640		2,095
収 穫 調 製 用 機 械	30,634		30,606		28
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	2,110		2,093		17
そ の 他 農 業 関 連	8,809		8,646		163
そ の 他	2,549		2,177		371
合 計	104,239		98,182		6,056

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 商品別販売実績

(1) 合 計

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対 前 期 比 較 増 減 ()	
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
整 地 用 機 械	45,195	28.7%	40,351	26.3%	4,844	12.0%
栽 培 用 機 械	12,299	7.8	12,724	8.3	424	3.3
収 穫 調 製 用 機 械	31,229	19.8	31,876	20.7	646	2.0
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	30,965	19.7	30,399	19.8	566	1.9
そ の 他 農 業 関 連	26,603	16.9	26,870	17.5	267	1.0
そ の 他	11,167	7.1	11,402	7.4	234	2.1
合 計	157,462	100	153,624	100	3,838	2.5

(2) 国内

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対 前 期 比 較 増 減 ()			
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	金 額	構 成 比	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
整 地 用 機 械	31,860	22.5	%	29,683	21.2	%	2,176	7.3
栽 培 用 機 械	11,557	8.2		12,077	8.6		520	4.3
収 穫 調 製 用 機 械	30,722	21.7		31,710	22.6		987	3.1
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	30,166	21.3		29,648	21.1		517	1.7
そ の 他 農 業 関 連	26,106	18.4		25,778	18.4		327	1.3
そ の 他	11,167	7.9		11,402	8.1		234	2.1
合 計	141,581	100		140,301	100		1,279	0.9

(3) 海外

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対 前 期 比 較 増 減 ()			
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	金 額	構 成 比	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
整 地 用 機 械	13,335	84.0	%	10,667	80.1	%	2,668	25.0
栽 培 用 機 械	742	4.7		646	4.9		95	14.8
収 穫 調 製 用 機 械	506	3.2		165	1.2		340	205.4
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	799	5.0		750	5.6		48	6.5
そ の 他 農 業 関 連	497	3.1		1,092	8.2		595	54.5
そ の 他								
合 計	15,881	100		13,323	100		2,558	19.2